

令和7年3月12日（水曜日）

予算決算委員会文教・子育て分科会

第2委員会室

出席委員

山口 悟、金内義和、西本眞造、蔭山敏明、
石堂大輔、萩原唯典、三浦充博、牧野圭輔、
谷川真由美

【文教・子育て委員会（教育委員会）の審査】

再開

15時07分

教育委員会

15時07分

送付議案説明

- ・議案第1号 令和7年度姫路市一般会計予算
- ・議案第12号 令和6年度姫路市一般会計補正予算
(第9回)

質疑

15時18分

(質問)

新たな校務システムとは、どのようなものなのか。

また、予算額1億5,000万円は導入費用なのか。

(答弁)

新たな校務システムとして導入する機能は、現在、教職員が出勤印で出勤を記録しているものを電子化する勤怠管理機能やこれまでの紙決裁を電子決裁化する文書管理機能である。

また、予算額1億5,000万円は、現在市のサーバーに構築しているシステムをクラウド上に構築する予算である。

(質問)

書写山圓教寺鬼迫い式の調査・記録事業について、令和8年度の報告書作成に当たり、令和7年度で調査を行うとのことであるが、最終的な目標が報告書作成なのか。

(答弁)

国の調査官から無形文化財の指定に向けた記録について声掛けがあり、このたび調査を実施することになったものである。将来的には無形文化財への指定を視野に入れ、報告書を作成する。

(質問)

図書貸出・返却サービスのモデル実施について、どのようなサービスなのか。

(答弁)

現在、14の図書分館と城内図書館を含めて15館があるが、市内全域をカバーできていない。

図書館の空白地域は、自動車文庫が月に1、2度巡回しているが、それでも図書館の空白地域が存在しているため、図書を借りたい人の利便性を高めるため、公民館等に事前予約があった図書を持ち込み、貸出し・返却を行うモデル事業である。

(質問)

借りたい図書をどのように探すのか。

(答弁)

図書館システムにおいて、オンラインの蔵書検索が可能であり、そこから選んでもらうものである。

現物の図書を確認してもらうものではない。

(質問)

部活動の地域展開の推進について、令和7年度予算額は、令和6年度の647万4,000円を大きく上回る2,008万5,000円を計上しているが、どのような理由によるものなのか。

現在の取組状況と併せて説明してもらいたい。

(答弁)

現在の取組状況は、令和7年2月に小学6年生を対象にした説明会を行い、そこで使用した説明動画は広報ひめじ等を通じて市民全体に周知している。

令和7年4月には団体登録や指導者募集に向けた説明会を開催し、中旬には公募を開始する予定である。

なお、予算額の増額については、現在実施している実証事業、新たな地域クラブ活動（姫カツ）の全市的な展開に当たって、部活動の受け皿となる関係団体と学校間の連絡調整等を担う人材を新たに雇用するための人件費を予算計上したためである。

(質問)

心の健康観察事業について、令和7年度は協力校で調査研究を実施するとのことであるが、協力校はどこなのか。

また、当該事業は、政府がデータ利活用制度・システム検討会で導入しようとしている心の天気事業との関係について説明してもらいたい。

(答弁)

協力校は令和7年度の学校体制が決定してから対象校に依頼する予定である。

また、当該事業は、子どもたちが1人1台端末で自らの心身の状態をアイコンで入力することにより、子どもたちの心の状態を把握するもので、心の天気と同様のものである。

(質問)

子どもたちの心はもっと複雑で天気のように簡単に把握できるものではない。政府の委員の中にも、このような方法に問題提起している人もいる。

望まない子どもがいることや朝の挨拶時の声掛け等で子どもたちの心身の状態を把握することもできると思うがどうか。

(答弁)

生活ノートを毎日書いている学校や子どもたち一人一人に教師が話しかけている学校もある。

当該事業は、子どもたちの心身の状態を把握するための手段の1つであり、これからも他の手段を通じた子どもたちの内面把握をしっかりと行っていく。

(要望)

子どもたちにも内心の自由があることを念頭に置いて取り組まれない。

(質問)

いじめ相談窓口事業について、自治体の中には、市長部局に設置しているところもあるが、本市が教育委員会に設置した理由を説明してもらいたい。

また、教育委員会内部に設置して公平公正な運営ができるのか。

(答弁)

いじめの早期発見と適切な初期対応を行うためであり、まずは教育委員会内に設置することが適切であると考えている。

また、これまでのように学校指導課が丁寧に関わることで、公平公正な対応に努めていきたい。

(質問)

フリースクール等利用支援事業について、現在対象となる児童生徒は何人ぐらいいるのか。

また、どのような見込みで令和7年度の利用率等助成の上限数を85件としているのか。

(答弁)

フリースクール利用で出席指導要録上の出席扱いをしている児童生徒は年々増加しており、令和3年度は24人、令和4年度は29人、令和5年度は41人と

なっている。令和6年度は2月時点で50人となっており、毎年約1.5倍増加していることから、令和7年度は85件と見込んでいる。

(質問)

校務システムを従来の市のサーバーからクラウド上に移行するための費用は国の補助対象なのか。

また、クラウド上で運用することで維持管理費が高額になることはないのか。

(答弁)

市の単独予算である。

また、クラウド化で維持管理費は増加するものの、従来の市サーバー利用時にも維持管理費は発生していた。

(質問)

図書館貸出・返却サービスのモデル実施の4施設とはどこなのか。

(答弁)

公民館を想定しているが、具体的にどこの公民館とするかは今後の協議による。

(質問)

増位小学校施設保全整備実施設計及び増位小学校土砂災害対策整備実施設計について、土砂災害警戒区域、イエローゾーンでは、対策工事の必要はないと認識していたが、どのような工事を実施するのか。

(答弁)

増位小学校は、土砂災害特別警戒区域が含まれており、その中で土砂災害対応を行うものである。

(質問)

姫路高等学校仮設校舎借上げとして、令和6年度から令和14年度までの9年間の予算措置が計画されているが、詳しく説明してもらいたい。

(答弁)

借上げに当たり債務負担行為を設定する必要があるため、令和14年度を期限として設定している。

しかしながら、移転時期は慎重に発表する必要があるため、来年度に着手する基本計画や用地取得状況を考慮した上で、改めて移転時期を示していきたい。

(質問)

園舎整備事業費には、統廃合や廃園の対象となる幼稚園が含まれている。

廃園対象の幼稚園であっても子どもたちの安全確

保のためには耐震改修が必要とのことなのか。

(答弁)

200 平米以下の建物には耐震診断の規定がなく、これまで改修ができていなかったが、姫路市就学前教育・保育施設の在り方方針が示され、一定期間の使用見通しが得られたため、耐震改修を実施しようとするものである。

(質問)

令和 7 年度において、「姫路の学びが、変わる」を本格始動するとのことである。

メタバース型学習プラットフォームのような仮想世界の取組は、子どもたちの興味を引きやすいと思うが、現実のコミュニケーション能力を高めることなく、仮想世界に逃げてしまうおそれがあるのではないのか。

また、教育現場に新たな負担をかけることにはならないのか。

(答弁)

登校し、教員や仲間と一緒に学ぶことが大前提ではあるが、様々な理由で学校に来られない場合に場所や時間を選ばずに学習できる選択肢になると考えている。

現在、保護者負担でドリル学習ソフトを購入し、1 人 1 台端末で使用しているものが、当該プラットフォームを通じて同じように学習できるようになる。

また、当該プラットフォームを使ったイベントやオンラインでの A L T 英会話教室は教師を介したものでないので、教員に新たな負担が生じることは想定していない。

(質問)

「姫路の学びが、変わる」の中で、一気通貫型でつながる学びとして、幼稚園から高校までつながる学びを紹介しているが、各小学校区の市立幼稚園が廃園となり、幼稚園以外にも就学前教育を担う施設がある中で、幼稚園に限定して記載しているのはなぜなのか。

(答弁)

就学前の子どもたちには、「なぜだろう。」「びっくりした。」といった驚きを通じて、時間の制約を受けずに探究的な学習ができる素地があり、現在、幼稚園と保育所が一緒に取り組んでいるものである。

このため、今回の記載は幼稚園に限定した記載ではなく、就学前施設全体を含めたものである。

(質問)

フリースクール等利用支援事業について、令和 7 年度の利用率等助成の上限数は 85 件とのことであるが、その内訳を説明してもらいたい。

(答弁)

令和 6 年度は、現時点で 50 人が出席扱いをしているものがおり、内訳は小学生が 12 人、中学生が 38 人である。

これまでの推移から毎年 1.5 倍程度増加していることから令和 7 年度は 85 人を想定しているが、小学生、中学生の区分はしていない。

(質問)

所得制限はあるのか。

また、フリースクールに通いながら、学校にも登校する子どもに対して助成は適用されるのか。

(答弁)

所得制限はない。

また、不登校の子どもたちは、ほぼフリースクールに通っており、ほとんど学校に来ていない状況である。

まれに年間数日学校に来ている場合でも、不登校の子どもと見なされる対象となる。

(質問)

登校できているが授業が理解できないため、学力保障として民間の塾に通っている生徒に対する支援について、フリースクールの支援と同じような考え方は適用されないのか。

(答弁)

不登校の児童生徒には、集団生活の中で獲得できる社会的自立ができないという課題がある。フリースクールは必ずしも学力保障のためにあるわけではなく、集団生活の中で社会的自立の技術や能力を高めるためのものである。

学力保障としては、「ひょうごがんばりタイム」などで放課後の時間を利用し、地域の人と一緒に学習する取組を行っており、教員もサポートしている。

今後も様々な取組により、個別に対応していきたい。

(質問)

全く学校に登校できていない小学生、中学生はどのくらいいるのか。

(答弁)

令和 6 年度の数値はまだ集計中である。

令和5年度は小学校で21人、中学校50人であった。
(質問)

いじめ相談窓口事業について、当該窓口相談があるということは、既に学校との関係がよくないのではないかと感じる。全てのいじめ事案を対象にするものではないと思うが、どのような事案に関わろうとしているのか。

(答弁)

本来、学校が最初の相談窓口であるべきだが、一定数の子どもたちや保護者は、学校に相談することをハードルと感じている。そして、悩んでいる間にいじめが深刻化する場合があることから、そのような事態を避けるため、当該窓口を設置するものである。

子どもたちや保護者が気軽に相談できる窓口とすることで、いじめの早期発見・解決を目指していくものである。

(質問)

フリースクール等利用支援事業において、フリースクールへ通うことに対する支援を行うとしているが、小規模特認校への通学支援も同様ではないかと思うが、どのようにすみ分けているのか。

(答弁)

小規模特認校との違いは、子どもたちが通学できているかどうかであり、フリースクールは、社会的自立の技術や能力を高めるためのものである。

また、フリースクールへの支援は、県の補助制度を活用しているものであり、現時点では小規模特認校に対する補助は行わないという方針である。

(意見)

地元校区の指定校に通学できないために、やむを得ずに小規模特認校を選択している家庭があることを考えると理解しにくいところである。

(質問)

姫路市が現在進めている学びの多様化学校について、できるだけ早期に整備してもらいたいが、このたびのフリースクールの取組と一部重複する部分があると思う。今後、両方の取組を継続していくのか。

(答弁)

学びの多様化学校に通いたいという子どもたちは、自身の校区の指定校には通えないけれども、学校には通いたいという子どもたちが対象である。

一方、フリースクールに通う子どもたちは、社会的自立も含めた居場所を求めている部分が大きいので、県の今後のフリースクールへの補助動向は分からないが、市として学びの多様化学校を設立したとしてもフリースクールの取組は継続していくべきと考えている。

(質問)

令和7年度にこども未来局で実施予定の(仮称)姫路市こども・若者会議について、教育委員会としてどのように関わっていくのか。

(答弁)

こども未来局から依頼があれば、子どもたちのために教育委員会として可能な限り協力したい。

(要望)

こども未来局から依頼があれば、教育委員会としても前向きに取り組まれない。

役職定年者挨拶

教育委員会終了

16時19分

【文教・子育て委員会の意見取りまとめ】

意見取りまとめ

16時24分

・分科会長報告について

正副分科会長に一任すべきものと決定。

閉会

16時25分